

広報つるおか特集号

平成30年度

鶴岡市決算特集



平成30年度は、本市の最重要課題である少子化・人口減少対策をはじめ、今年度スタートした「毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。」をキャッチコピーとする第2次鶴岡市総合計画の推進につながる各種施策に取り組んできました。

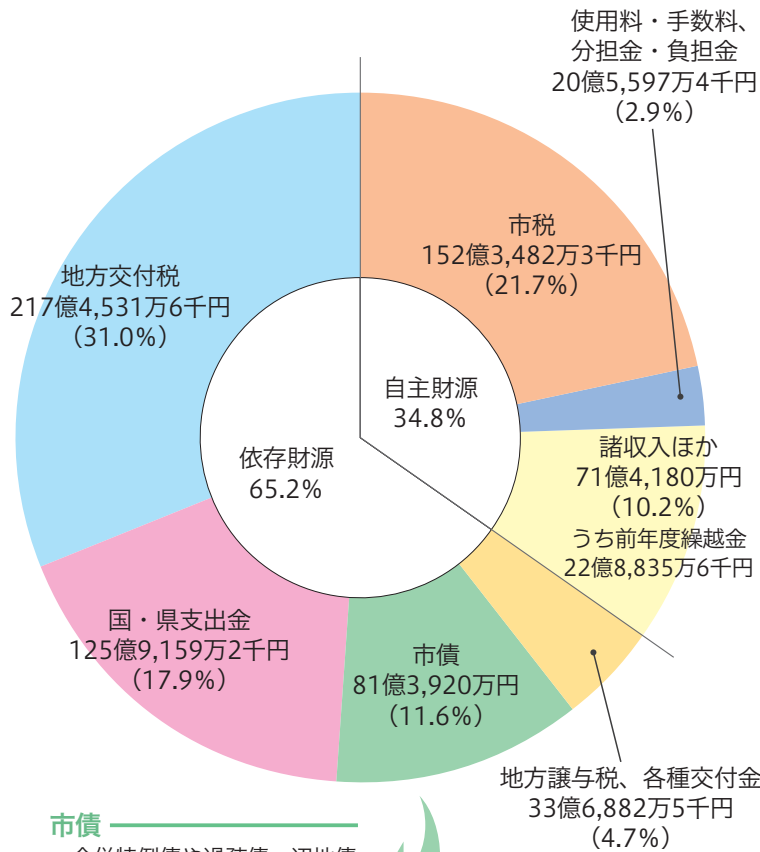
財政面では、将来の市政運営を見据えて財政構造の健全化に努めた結果、普通会計の実質収支は11億5,898万5千円の黒字となりました。

普通会計歳入決算額

702億7,753万円

(対前年度 - 37億1,465万2千円)

グラフ①



市債

合併特例債や過疎債、辺地債など後年度に有利な交付税措置が受けられる起債を活用しています。

歳入の特徴

緩やかな景気回復により市税収入や各種交付金が増収となり、小・中学校冷房設備整備事業のために地域振興基金を繰り入れるなど繰入金が増となりました。一方で合併特例期間終了後の普通交付税の段階的縮減などによる地方交付税の減少、前年度繰越金の減、また、文化会館整備や鶴岡三中学校舎改築等の大型投資事業が完了し市債や国庫支出金が減少したため、全体として減収となっています。

用語の解説

■自主財源 市税などの自主的な収入

- 市税…市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など
- 使用料・手数料…市の施設の利用料、証明書発行手数料など
- 分担金・負担金…特定のサービスを受けた方が負担したお金
- 諸収入ほか…貸付金の元金収入など
- 前年度繰越金…前年度から繰り越したお金

■依存財源 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

- 地方交付税…所得税等の国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金
- 国・県支出金…特定の事務・事業のための財源として、国や県から交付されたお金
- 市債…投資的経費等に充てるため、国や金融機関から借りたお金
- 地方譲与税…国が徴収した自動車重量税等から配分されたお金
- 各種交付金…地方消費税交付金などの、国から配分されたお金

実質単年度収支

30年度は、普通交付税の段階的縮減の影響を受け減収となり、また大雨災害の復旧費が増加したことなどから赤字となっています。

普通交付税は今後も減収傾向が続く見込みであることから、引き続き、歳入と歳出のバランスを保つことに注意していく必要があります。

単年度収支 ⑥ = ⑤ - ⑤'	財政調整基金 積立金(★) ⑦	繰上償還金(★) ⑧	財政調整基金 取崩し額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ = ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨
▲ 9億7,256万1千円	2,001万5千円	3億9,616万7千円	5億円	▲ 10億5,637万9千円
▲ 19億1,740万9千円	2,610万9千円	9億9,678万7千円	-	▲ 8億9,451万3千円
9億4,484万8千円	609万4千円	▲ 6億 62万 円	5億円	▲ 1億6,186万6千円

⑤'…前年度の実質収支

★財政調整基金
5 ページの用語の解説参照

★繰上償還金
今後の財政負担の軽減を目的に、後年度に返済
予定の市債の元金を前倒して返済するもの

平成30年度の 決算を報告します

歳出の特徴

子どものための教育・保育給付事業費の増による扶助費の増加や、8月の大雨災害による災害復旧事業費の増加、電気料や委託料が増加となる一方で、文化会館整備事業や鶴岡第三中学校改築事業の校舎改築等の完了による普通建設事業費の減少や、除雪対策事業による維持補修費の減少などによって、全体として減額となっています。

用語の解説

■**義務的経費** 支出が義務付けられているお金

- 人件費…市職員の給料、議員の報酬など
- 扶助費…生活保護費や障害者等への援助費など福祉のためのお金
- 公債費…市の借金返済のためのお金

■**投資的経費** 道路や建物の建設など、社会資本として将来に残るものに使われるお金

- 普通建設事業費…道路や学校等、公共施設の建設費など
- 災害復旧事業費…災害時の公共施設の補修費など

■**その他の経費** 市が行うサービスのうち、形を残さない性質のお金など

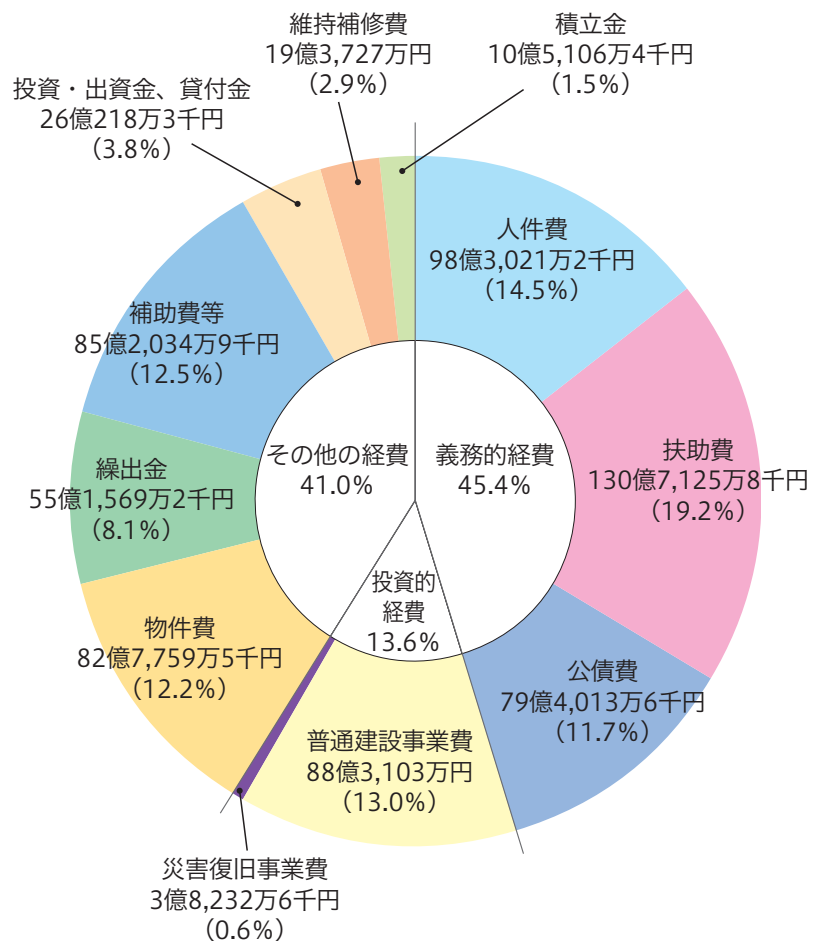
- 物件費…光熱水費や消耗品費、委託料、臨時職員の賃金など
- 繰出金…介護保険など他会計に繰り出したお金
- 補助費等…特定の事業や団体への補助金など
- 投資・出資金、貸付金…水道・下水道事業会計への出資金、中小企業金融に対する貸付金の原資など
- 維持補修費…公共施設や道路等の修繕費や除雪費
- 積立金…財政調整基金や減債基金のほか、特定の目的のために基金へ積み立てたお金

普通会計歳出決算額

グラフ②

679億5,911万5千円

(対前年度 - 37億4,471万1千円)



普通会計決算収支の状況

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	形式収支 ③ = ① - ②	翌年度に 繰越すべき財源 ④	実質収支 ⑤ = ③ - ④
平成30年度	702億7,753万円	679億5,911万5千円	23億1,841万5千円	11億5,943万円	11億5,898万5千円
平成29年度	739億9,218万2千円	717億 382万6千円	22億8,835万6千円	1億5,681万円	21億3,154万6千円
増 減	▲37億1,465万2千円	▲37億4,471万1千円	3,005万9千円	10億 262万円	▲ 9億7,256万1千円

平成30年度の状況

平成30年度は、合併特例期間終了後の財政の健全性に留意しつつ、総合計画後期基本計画における重要事業や地域の特性を生かした地域振興事業などに取り組みました。

加えて、本市の最重要課題である少子化・人口減少対策についても、「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域での雇用創出や移住・

定住の促進、若い世代の結婚・出産・子育て支援などに危機感を持って取り組んできたところです。

また、行財政改革推進プランの下、定員適正化の推進や、事務事業の見直しなどによる経常経費の削減、将来負担に備えた基金の拡充、市債の繰上償還などを実施しました。

これらの結果、30年度の決算は、一定の剰余金を計上し、財政の健全性を維持することができました。

前年度と比べた主な歳入の状況（主な増減の理由） グラフ①・③参照

■自主財源

- 市税…1億1,909万9千円の増
雇用・所得環境の改善による個人市民税の増収や大規模非木造家屋の新築、一部企業の積極的な設備投資による固定資産税の増収等

■依存財源

- 地方交付税…2億5,573万3千円の減
合併特例期間終了による普通交付税の

段階的縮減

- 国庫支出金…5億6,911万6千円の減
学校施設環境改善交付金や臨時道路除雪事業費補助金の減等
- 県支出金…2,790万8千円の減
衆議院議員総選挙委託金の減等
- 市債…20億1,560万円の減
文化会館整備事業や鶴岡第三中学校校舎改築の完了等

前年度と比べた主な歳出の状況（主な増減の理由） グラフ②・③・④参照

■義務的経費

- 人件費…545万1千円の増
人事院勧告等を参考にした手当支給割合の引き上げによる増や欠員解消による議員報酬等の増等
- 扶助費…3億2,721万3千円の増
子どものための教育・保育給付事業や自立支援給付事業の増等
- 公債費…5億6,409万6千円の減
繰上償還による市債償還額の減等

■投資的経費

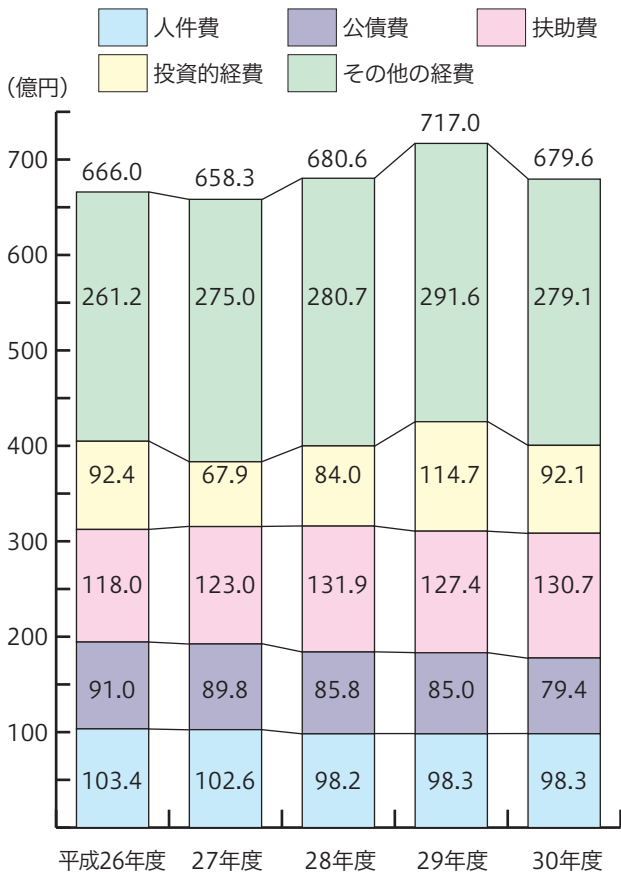
- 普通建設事業費…25億5,166万5千円の減

文化会館整備事業や鶴岡第三中学校校舎改築の完了等

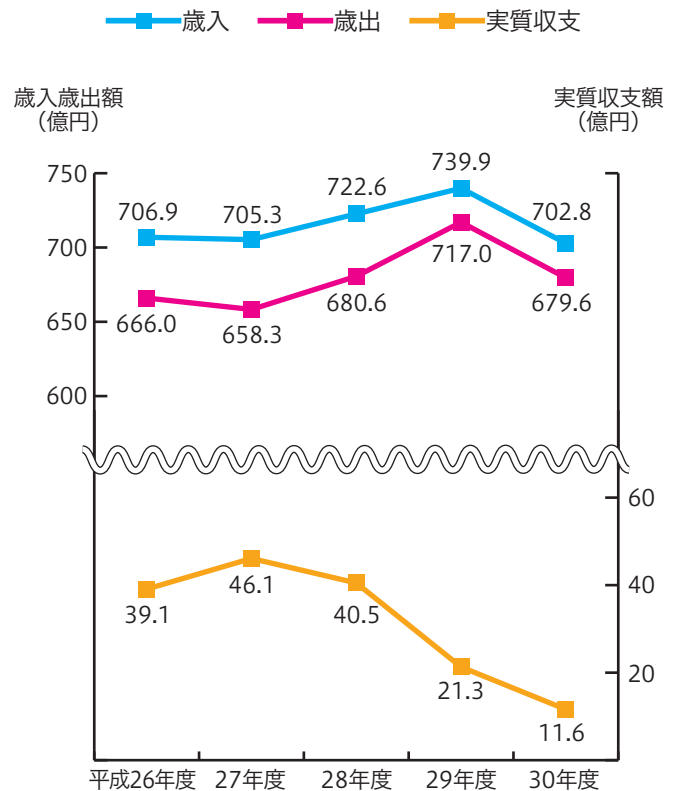
■その他の経費

- 物件費…1億9,692万2千円の増
新文化会館の通年開館による光熱水費の増や林地台帳整備のための境界明確化などによる委託料の増等
- 補助費等…1億9,977万3千円の減
公共下水道事業負担金やふるさと寄附金事業の減等
- 維持補修費…5億7,912万4千円の減
大雪の影響による除雪対策事業の減等

普通会計の性質別歳出額の推移 グラフ④



普通会計の歳入歳出額と実質収支額の推移 グラフ③



鶴岡市の貯金額は？

積立基金(貯金)の総額
180億4,693万2千円
 (対前年度 -4億7,498万6千円)

用語の解説

財政調整基金 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。経済不況等による大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等による思わぬ支出が増加したりした場合などへの備えとして積み立てているもの

減債基金 地方債の償還及びその信用維持のために設置する基金。公債費の増加が地方財政の弾力性を失わせることから、公債費の償還を計画的に行うために積み立てているもの

地域振興基金 合併市町村が地域住民の一体感醸成や地域振興を目的に設置する基金

積立基金の総額は、対前年度4億7、498万6千円の減となりました。これは、公共施設整備基金に4億3、903万円、地域まちづくり未来基金に3億5、082万円、加茂水族館整備振興基金に1億4、155万円を積み立てた一方で、小・中学校冷房設備整備事業に充当するため、地域振興基金を7億円、決算状況を踏まえて、財政調整基金を5億円取り崩したことによるものです。財政の健全で安定的な運営のため、適切な基金の取り崩しを行うとともに、目的に応じた基金への積み増しによって、地域の振興発展に必要な財源と公債費の確保を図ってまいります。

積立基金の状況(種類と年度末残高)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
財政調整基金	50億1,017万円	50億2,945万円	50億5,556万円	45億7,557万円
減債基金	34億4,210万円	41億7,363万円	45億1,685万円	45億3,949万円
その他の特定目的基金				
地域振興基金	40億 円	40億 円	40億 円	33億 円
公共施設整備基金	10億1,806万円	18億2,600万円	26億7,291万円	31億1,175万円
加茂水族館整備振興基金	6億8,583万円	9億4,203万円	11億3,373万円	12億5,553万円
地域まちづくり未来基金※	3億1,139万円	3億1,265万円	3億1,380万円	4億9,261万円
その他	11億9,712万円	8億9,574万円	8億2,907万円	7億7,198万円
小計	72億1,240万円	79億7,642万円	89億4,951万円	89億3,187万円
合計	156億6,467万円	171億7,950万円	185億2,192万円	180億4,693万円

※平成29年度末までは「まちづくり基金」

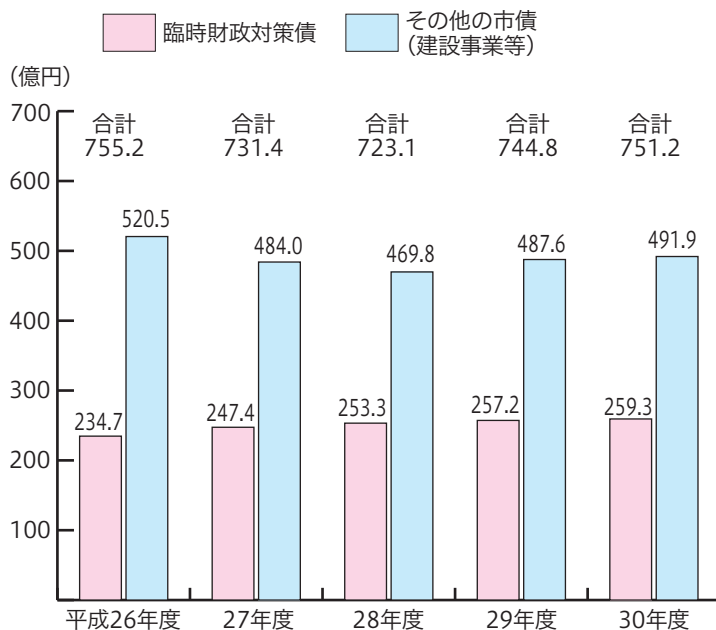
鶴岡市の借金額は？

市債(借金)残高の総額
751億2,003万8千円
 (対前年度 +6億3,965万9千円)

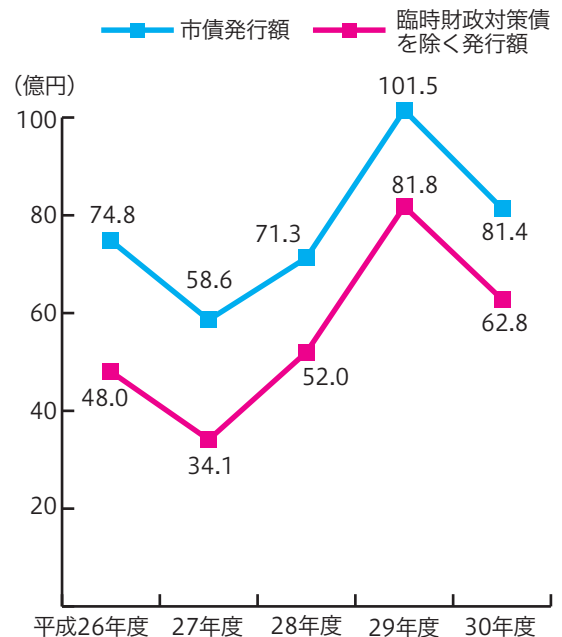
うち臨時財政対策債
 259億2,530万4千円

市債の残高は、対前年度6億3、965万9千円の増となりました。これは、文化会館整備事業や鶴岡第三中学校改築事業などの大型投資事業の実施によって、借入額が81億3、920万円となり、元金償還額の74億9、954万1千円を上回ったことによるものです。なお、この借金の中には、その全額が交付税措置される臨時財政対策債(★)も含まれ、それを除いた市債の残高は491億9、473万4千円です。対前年度4億3、413万円の増となっています。また、借金をする場合でも、合併特例債や過疎債・辺地債などの交付税措置のある有利な起債を最大限活用し、将来負担の軽減を図っています。

市債残高の推移



市債発行額の推移



★臨時財政対策債

一般財源の不足を補うために特例で発行される市債。その全額が国から交付税措置される

経常収支比率

経常収支比率

平成30年度	90.1%
平成29年度	89.1%
増減	+1.0ポイント

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標です。

経常一般財源等収入が経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）にどの程度充てられているかを示しています。その比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本市の経常収支比率は90・1%となり、対前年度で1・0ポイント上昇しました。これは、補助費等や維持補修費等が減となる一方、扶助費や物件費が増大したことが主な要因です。

財政力指数

財政力指数

平成30年度	0.421%
平成29年度	0.417%
増減	+0.004ポイント

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標です。

基準財政収入額（普通交付税を算定するために、一定の条件で税収入等を基に計算した地方公共団体の収入額）を基準財政需要額（人口や道路延長等を基に計算した、地方公共団体が必要とする標準的な支出額）で割って得た数値の、過去3か年分の平均値です。この数値が1・0を超えると普通交付税が交付されません。

30年度の数値は0・421となり、対前年度で0・004ポイント上昇しました。

財政健全化判断比率等

表①・②参照

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各自治体は財政健全性に関する比率（健全化判断比率、公営企業の資金不足比率）を公表しています。

各比率が基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。

鶴岡市の状況は表①のとおりです。

○実質公債費比率

地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標です。公債費のほかに公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等を含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模（★）に占める割合を指します。

30年度は6・3%で、前年度と比べ0・9ポイント低下しました。

○将来負担比率

将来の財政を圧迫する可能性についての指標です。実質公債費比率の対象となっている公債費等に加え、第三セクターの負債のうち、市が損失補償や債務保証をしているもので経営状況等に応じて見込んだ負債額を合算した将来負担額が、標準財政規模に占める割合を指します。

30年度は主に公営企業債残高の減少によって、対前年度で9・0

財政健全化判断比率等 表①

指標		指標の意味	鶴岡市の数値	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
財政健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における財政運営の深刻度を示す指標	- ※1 (-)	11.48 (11.49)	20.00
	連結実質赤字比率	地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標	- ※2 (-)	16.48 (16.49)	30.00
	実質公債費比率	地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標	6.3 (7.2)	25.0	35.0
	将来負担比率	地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性を示す指標	45.7 (54.7)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計ごと)		公営企業ごとの経営状況の深刻度を示す指標	- ※3	経営健全化基準 20.00	

単位：%

()内は29年度の数値

※1…本市の普通会計で実質赤字額は生じていない。

※2…本市の一般会計、特別会計等の全体で実質赤字額は生じていない。

※3…本市の全ての公営企業会計で資金不足額は生じていない。

財政健全化判断比率等の対象となる会計区分 表②

区分	会計名等		財政健全化判断比率	資金不足比率		
一般会計 (普通会計等)	一般会計		実質赤字比率	資金不足比率		
	普通会計に属する特別会計					
	休日夜間診療所特別会計 墓園事業特別会計					
特別会計等	公営企業会計	地方公営企業法適用	連結実質赤字比率	実質公債費比率		
		病院事業会計				
		水道事業会計				
		下水道事業会計				
		公共下水道事業 集落排水事業 浄化槽事業				
	上記以外の特別会計				将来負担比率	資金不足比率 は公営企業会計ごとに算定
	国民健康保険特別会計					
	介護保険特別会計					
	後期高齢者医療保険特別会計					
一部事務組合・広域連合	公営企業会計	地方公営企業法非適用	資金不足比率			
		庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計) // (庄内食肉流通センター特別会計)				
	上記以外の一部事務組合等	山形県消防補償等組合				
		山形県自治会館管理組合				
		山形県市町村職員退職手当組合				
		庄内広域行政組合(普通会計) // (庄内地方拠点都市地域事業特別会計)				
		山形県後期高齢者医療広域連合				
地方公社第一セクター	損失補償または賠償を保証する法人等	鶴岡市開発公社				

今後の課題

合併特例期間終了後の財政運営

【合併特例期間が終了するよ?】

▼優遇措置終了により減収します

○地方交付税が段階的に縮減

平成28年度から5年間かけて段階的に縮減されてきた地方交付税の優遇措置が、令和2年度に終了します。

▼合併特例債の残りが僅か

○発行可能残額は約38億円

合併特例債は、事業費に対する起債の割合や、交付税算入率などで他の起債より有利な起債です。発行可能期間が再度延長されて令和7年度までとなりましたが、発行可能額は残り少なくなっています。

【今後の財政運営は?】

▼更なる行財政改革に取り組みます

○安定的な収入を増やす取り組み

歳入は、国・県の交付金や市債等の依存財源に頼っています。安定的な収入となる自主財源の確保に向けて、税源のかん養、市税等の徴収率

ポイント低下して45・7%になりました。この水準は、早期健全化基準350%を大きく下回っているため、将来の財政運営に支障を来す状況ではないと判断されます。

★標準財政規模
その地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安

の向上、受益者負担の適正化を一層図っていく必要があります。

○歳出を減らす取り組み

必要な施策を実施する一方で、費用の増大を招かないよう、職員定数の適正化、事務事業の更なる効率化を図り、経常経費を一層節減し、適正な優先度に基づく投資事業の実施に努めていく必要があります。

○基金の活用

地方交付税の縮減に備え、平成22年以降に生じた黒字分を基金に積み立ててきました。安定的な財政運営のために財政調整基金など各種基金の適切な水準維持に努めながら、有効に活用していきます。

合併による各種優遇措置の終了を間近に控え、今後も、対話を重視し、市民本位の視点からの行財政改革に積極的に取り組みます。また、収支のバランスを保つため、より一層の財政の健全化を図りながら、市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な各種施策に着実に取り組んでいきます。

平成30年度の 特別会計と企業会計の決算

特別会計

特定の事業を特定の収入で賄う会計です。収支を明確にするため一般会計とは経理を別にします。

会計名等	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
国民健康保険特別会計(事業勘定)	132億 826万円	120億1,047万円	8億7,584万円	国民健康保険の円滑な運営
国民健康保険特別会計(直診勘定)	3,895万円	3,895万円	2,040万円	上田沢・大網診療所の運営
後期高齢者医療保険特別会計	15億3,013万円	15億2,223万円	4億9,567万円	後期高齢者医療保険の円滑な運営
介護保険特別会計	163億 947万円	155億2,386万円	20億7,529万円	介護保険の円滑な運営
休日夜間診療所特別会計	1億 465万円	6,387万円	-	休日夜間・休日歯科診療所の運営
墓園事業特別会計	1,675万円	256万円	-	鶴岡墓園等の管理運営

病院事業会計

高度専門医療や急性期・救急医療を担う荘内病院と、回復期・慢性期医療を担う湯田川温泉リハビリテーション病院を経営しています。病院事業の会計には、診療等医療サービスの提供やこれに付随する病院運営の収益的収支と、施設や医療機器の整備等の資本的収支があります。

収益的収支は、入院収益等収入の増加や材料費等の支出減少により改善しましたが、5、763万円の赤字でした。しかし、収益的収支には減価償却費等の現金を伴わない収支が含まれ、実質的な資金不足は生じていません。

資本的収支は、5億6、966万円の収入不足でしたが、不足分は過年度分損益勘定留保資金(★)などで補填しました。

病院経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況ですが、医師確保に向けた取り組みの強化や経営基盤の安定化に努め、これからも庄内南部地域の基幹病院として地域の医療機関との連携を強化し、高度・良質な医療とサービスを提供していきます。

ここでは特別会計と企業会計の決算をお知らせします。これらの事業は営利目的ではなく公益的であるため、収入が不足する場合は一般会計からの繰出金を受けて運営しています。

水道事業会計

水道事業は主に水道料金によって運営しています。その会計には水を供給するための収益的収支と、水道施設の改良整備等を行うための資本的収支があります。

平成30年度は水道料金について総括原価に資産維持費を算入した上で料金を据え置き、10月から施行しました。

収益的収支は、料金収入が対前年度で7、281万円の減収となりましたが、受水費について減額改正や過年度の更正などもあり5億8、698万円の純利益を計上しました。

資本的収支は、水道管の耐震化工事や借入金返済等の支出があり9億262万円の収入不足となりましたが、不足分は損益勘定留保資金などで補填しました。

給水人口や水道水の需要はいずれも減少傾向にあり、経営状況が厳しくなっています。今後効率的な事業運営を図りながら経費縮減と健全財政の維持に努め、安全な水の安定供給を行っていきます。

下水道事業会計

下水道事業会計では、公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業を運営しています。

平成30年度は汚水処理施設統廃合事業が完了し、合わせて15処理施設を統合しました。収益的収支は前年度の大寒波による減免や認定精算の影響で使用料が減収となりましたが、企業債利息の償還が進み5、560万円の純利益を計上しました。

資本的収支は、未整備地区解消のための汚水施設新規整備や、集中豪雨による浸水被害解消のための雨水主要幹線排水路整備などを行ったことで、31億8、523万円の収入不足(繰越財源除く)となりましたが、不足分については損益勘定留保資金などで補填しました。

また、消化ガス発電の余熱によるハウス栽培や、処理水による飼料用米栽培など民間企業・山形大学との共同事業に取り組んでいます。

今後、適切に資産管理を行うなど、計画的・効率的な事業運営に努め、下水道資源を有効に活用し、循環型社会への貢献を目指します。

★損益勘定留保資金
収益的収支のうち現金の支出を必要としない費用のことで、減価償却費等があり、費用化して資本的収支の資金不足に充当することができる

企業会計

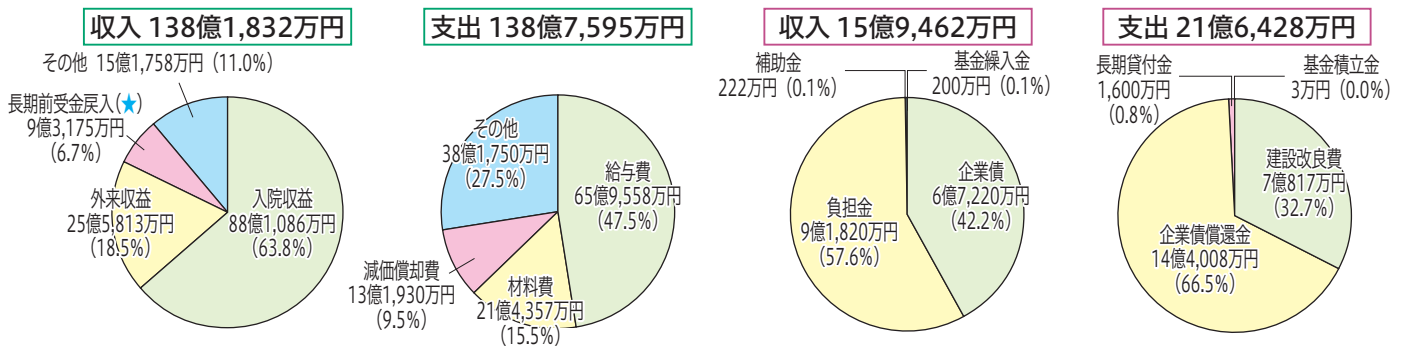
民間企業と同様に、事業の収益によって運営している会計です。地方公共団体が経営する企業を「地方公営企業」と言います。本市では病院、水道、下水道の3つの企業会計を設けています。

会計名等		収入決算額	支出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
病院事業	収益的収支	138億1,832万円	138億7,595万円	10億2,261万円	病院事業の運営
	資本的収支	15億9,462万円	21億6,428万円	9億1,820万円	病院施設の整備等
水道事業	収益的収支	36億6,568万円	30億7,870万円	7,201万円	水道事業の運営
	資本的収支	1億1,742万円	10億2,004万円	2,399万円	水道施設の整備等
下水道事業	収益的収支	54億2,757万円	53億7,197万円	13億4,829万円	下水道事業の運営
	資本的収支	43億9,027万円	72億5,879万円	13億198万円	下水道施設の整備等

収益的収支

平成30年度 病院 事業決算

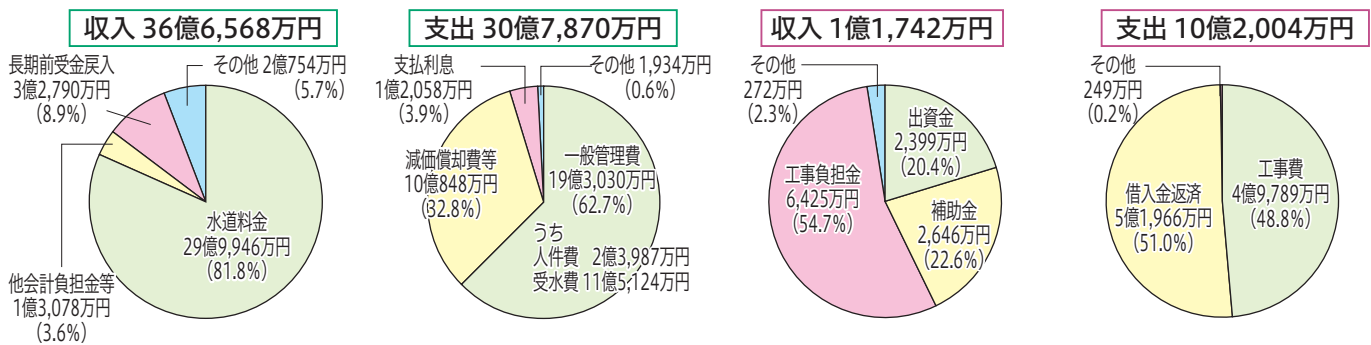
資本的収支



収益的収支

平成30年度 水道 事業決算

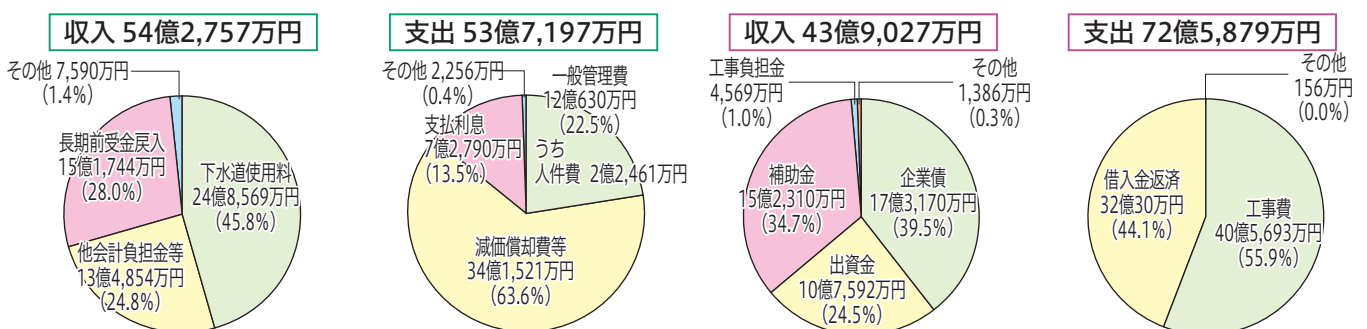
資本的収支



収益的収支

平成30年度 下水道 事業決算

資本的収支



★長期前受金戻入

補助金等を固定資産償却に合わせて収益化したもの

平成30年度 実施事業

平成30年度に実施した事業の一部を
写真で紹介します。



南部保育園移転改築

老朽化した南部保育園の旧朝暘第四小学校跡地への移転改築を進めています。地元産木材を使ったぬくもりのある園舎で、一時預かりや病児保育など新しい機能を備え、令和2年4月開園予定です。



高齢者等の外出を支援

70歳以上の高齢者や自動車運転免許自主返納者が、住み慣れた地域で安心して暮らしている環境をつくるため、路線バス定期券の購入を補助し、外出と社会参加を促進しました。



湯田川温泉リハビリテーション病院大規模改修

リハビリテーション機能訓練室等の改修をしました。機能訓練・作業療法スペースを拡張し、新たに認知機能検査等を行う評価室を整備するなど、リハビリテーションを行う環境を整えました。



一般廃棄物最終処分場の整備を推進

埋立満了が近い岡山最終処分場に代わる新たな処分場の上郷地区大荒地内への整備について、地元から同意をいただき建設工事に着手しました。令和4年4月供用開始予定です。



鶴岡ホストタウン推進事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ホストタウン相手国のドイツとモルドバとの相互交流や事前合宿誘致に取り組む鶴岡ホストタウン推進委員会を支援しました。



第3子以降の給食費を無償化

子育て世代・多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の小・中学生の給食費を無償化しました。



地域介護予防活動支援事業

健康寿命の延伸を目的に開発された筋力運動「いきいき百歳体操」の実施など、地域の方が主体となって介護予防に取り組む活動を支援しました。



農業人材育成研修施設の整備を推進

農業人材の育成と確保を目的とする鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS（シーズ）」を整備するため、「旧いこいの村庄内」の土地と建物を購入しました。産学官民が連携し、令和2年4月の開校に向けて準備を進めています。



地元出身学生等回帰促進事業

保護者を対象とした企業見学ツアーや、東京都や仙台市で地元就職支援イベントを実施するなど積極的な情報発信を行い、地元を離れる若者の地元回帰への関心を高めるとともに、地元企業への就職活動がしやすい環境を整えました。



鶴岡市先端研究産業支援センター別棟整備

旧栄小学校の校舎を鶴岡市先端研究産業支援センター別棟として活用し、次世代の魅力ある産業を育てる環境整備を図りました。



史跡松ヶ岡開墾場保存活用計画を策定

日本遺産「サムライゆかりのシルク」の構成文化財である史跡松ヶ岡開墾場の保存活用計画を策定しました。開墾や庄内藩の歴史、養蚕・絹産業の文化を後世に伝え、交流人口の拡大や地域活性化の拠点として活用を図ります。



文化会館開館記念事業

約1年間にわたってクラシック音楽やミュージカル、伝統芸能など多様なジャンルの13公演を開催し、ほぼ全ての公演が満席となりました。幅広い層の市民が優れた舞台芸術の鑑賞を楽しめる環境を整えることで芸術文化の振興を図りました。



食文化創造都市推進事業

生産者・製造業者の食による産業振興を図るため、市民・有識者が審査員となり鶴岡の新しい名物を決める「わたしのイチオシ！つるおか名物コンテスト」を開催しました。加工食品部門と菓子部門でそれぞれ4商品が入賞しました。



「シルクフォーラム in 鶴岡2018」の開催

全国のシルク関連自治体と連携し、シルクを核としたまちづくりや産業を学ぶフォーラムを開催しました。市内の関連施設・企業を巡る見学会や企画展示も併せて実施し、市内外の方への情報発信に取り組みました。

〈藤島地域〉



藤島歴史公園の観光拠点化・魅力アップ促進事業（藤島歴史公園「Hisu花」イルミネーション）

「藤」をテーマにした公園の冬期間の魅力を向上させるため、イルミネーションを設置しています。平成30年度は規模を拡大し、より一層幻想的な庄内一のイルミネーションに生まれ変わり多くの人々が訪れました。

〈榊引地域〉



榊引生涯学習センター管理運営事業

榊引公民館を榊引生涯学習センターに移行し、指定管理者制度を導入しました。各種修繕も実施し、施設利用の利便性が向上しました。

〈温海地域〉



温泉街にぎわいづくり促進事業

朝市広場を会場に昼のイベントを開催しました。施設を有効活用することで、温泉街を周遊する観光客の増加と、旅館や商店への波及効果が期待されます。

平成30年度に
各地域の特性を生かして
実施した事業を紹介します。

〈羽黒地域〉



コミュニティセンター整備事業

旧羽黒第四小学校を改修し、羽黒第四地区地域活動センターとして整備しました。4月から、新たな地域の活動拠点として活用を開始しています。

〈朝日地域〉



「小さな拠点」づくり推進事業

住み続けられる地域の実現を図るため、旧大網小学校を一部解体・改修して、大網地区地域交流センターを整備しました。地域住民が主体となり課題を解決し、地域資源を活用した地域づくりを推進する、産業・交流・観光の総合的かつ多機能な施設として活用しています。

鶴岡市の財政・決算及びこの特集について、
詳しくは本所財政課へ
☎25 - 2111内線332
✉zaisei@city.tsuruoka.lg.jp